



経済産業省
四国経済産業局

2/20 西条市中小企業経営環境調査報告会

中小企業を取り巻く経営環境と 中小企業・小規模事業者支援施策

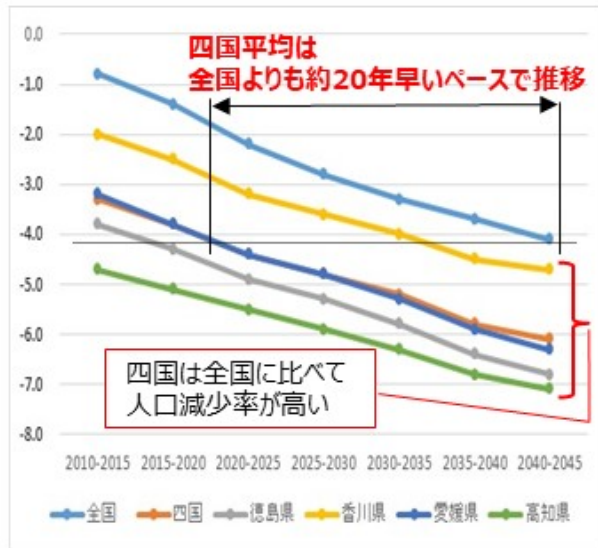
令和5年2月20日

四国経済産業局 中小企業課

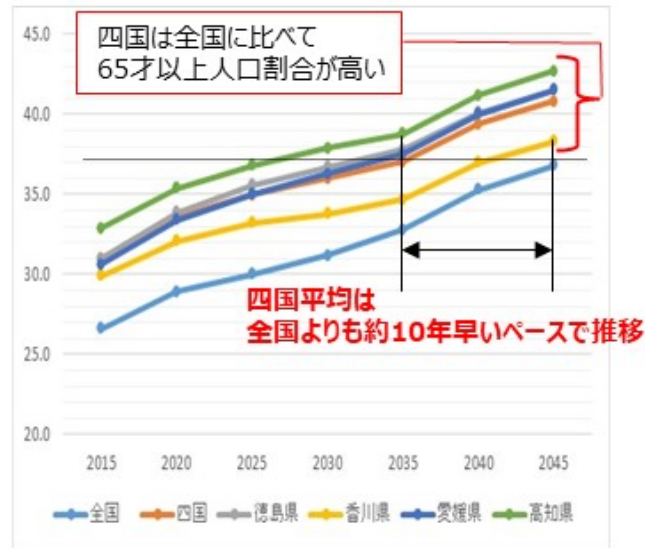
全国に先駆けた少子・高齢化の進行

■ 全国に比較し、人口減少は約20年、高齢化は約10年早いペースで推移。

◆ 人口減少率 (%)



◆ 65才以上人口割合 (%)



日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）、（国立社会保障・人口問題研究所）のデータを基に四国経済産業局においてグラフ化

四国最大の課題 人口減少と高齢化



●内閣府「選択する未来2.0」委員会、三村明夫氏が紹介した委員会での議論内容

「人口が減るということは国内マーケット規模が減ってしまうことを意味する。国内マーケットが減ってしまうと、経営者はどうするかという、相対的により収益の上がるマーケットに設備投資をする。

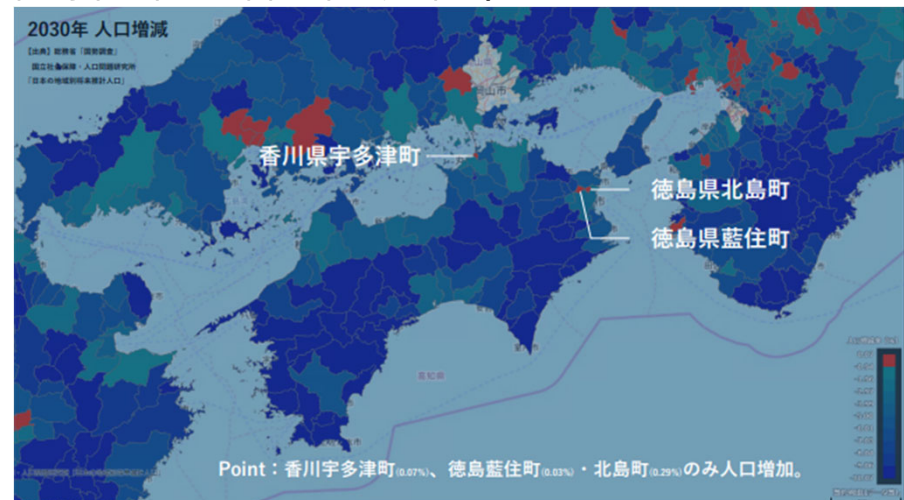
そうすると、国内への設備投資が減ってしまう。設備投資が減れば、イノベーションが国内では減る。イノベーションが減れば、生産性は減ってしまう。

日本経済はマイナススパイラルに陥ってしまう危険性が非常に強い。」

（出典）内閣府「選択する未来2.0」第1回議事要旨（2020年3月）P4～5、三村明夫氏発言

2030年人口増減

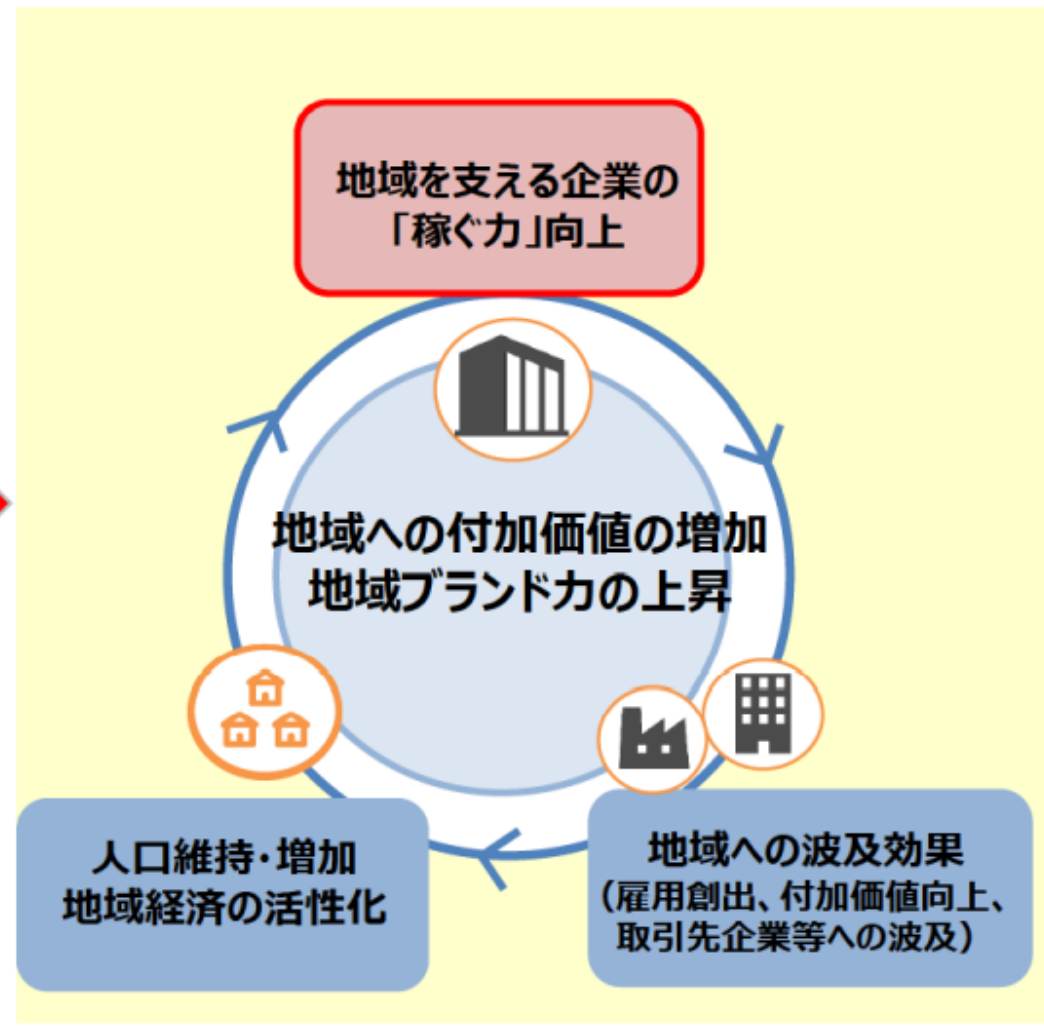
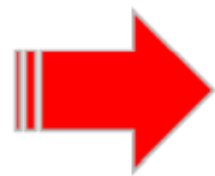
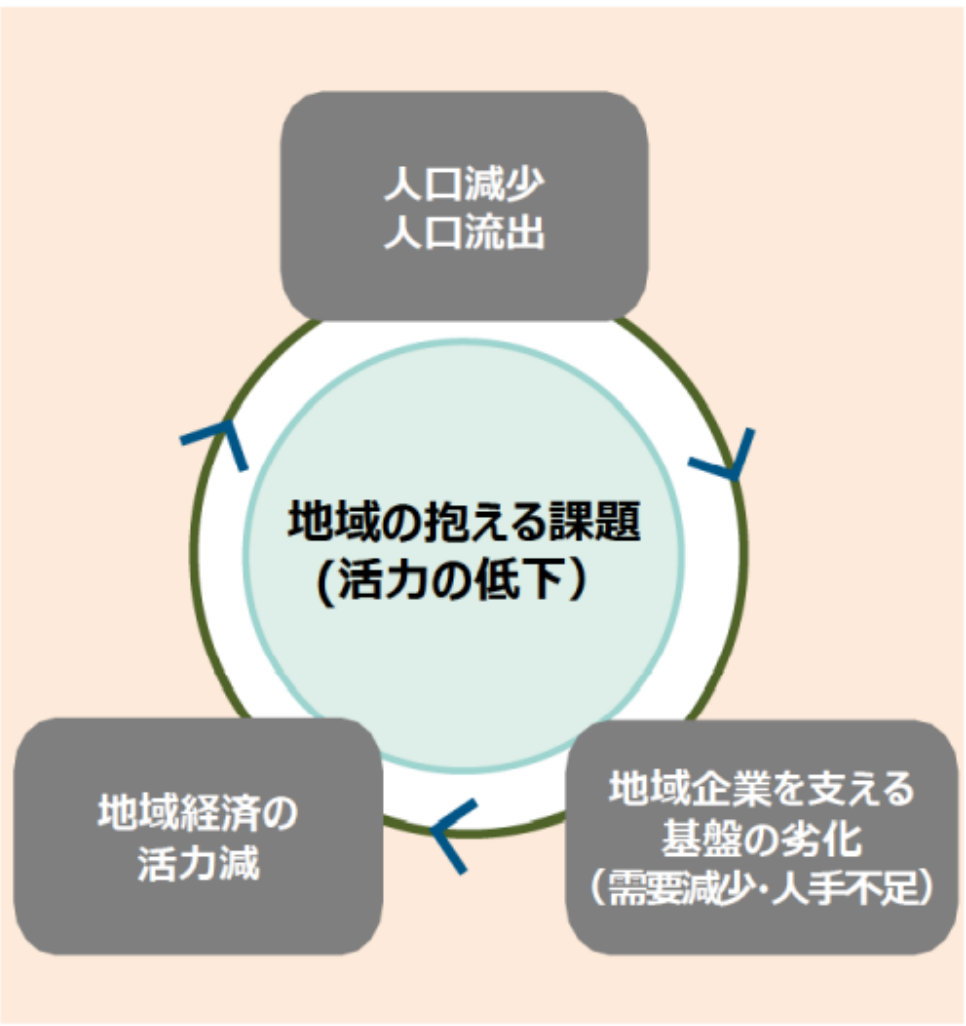
■ 95市町村のうち、2030年に人口増加が見込まれるのは3自治体（徳島県北島町、徳島県藍住町、香川県宇多津町）のみ。



総務省「国勢調査」国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より

地域経済の好循環

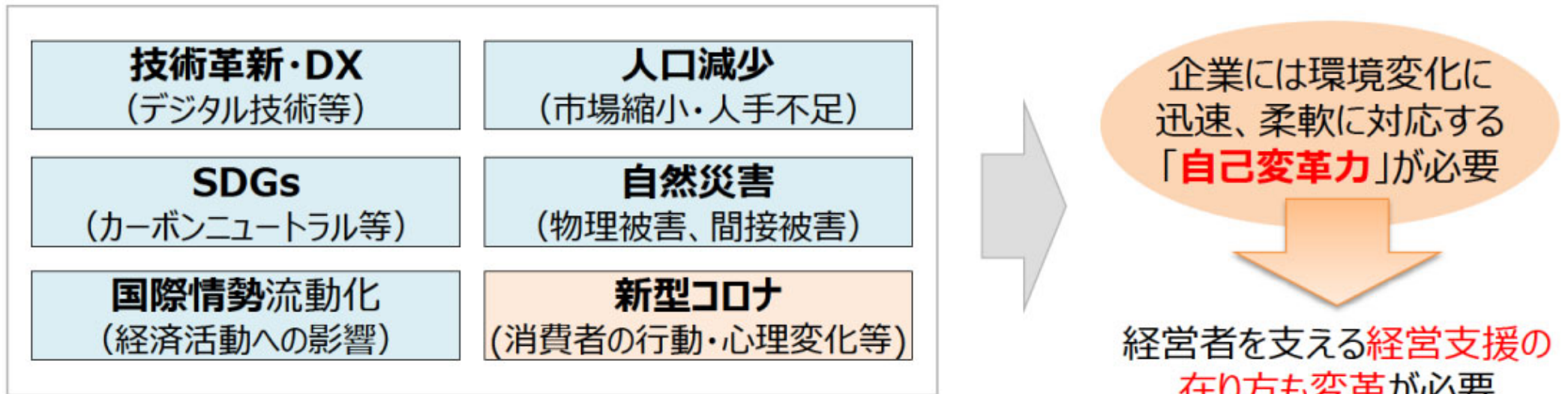
- 人口減少・流出の課題を抱える地方圏においては、支援機関や地域金融機関、自治体等が連携し、地域を支える企業の持続的な成長を起点に、地域経済が自立的に活力を維持していく好循環を生み出すことが重要。



中小企業を取り巻く環境変化

- 経営環境の変化はこれまでも常々起こってきたが、近年特にその変化の度合いとスピードが高まっており、その変化は不可逆的である。中小企業、小規模事業者もこうした変化に巻き込まれ、柔軟に対応していくことが必要である。

- 不確実性の高まり、不可逆的变化 → 課題ごとの柔軟な対応が必要



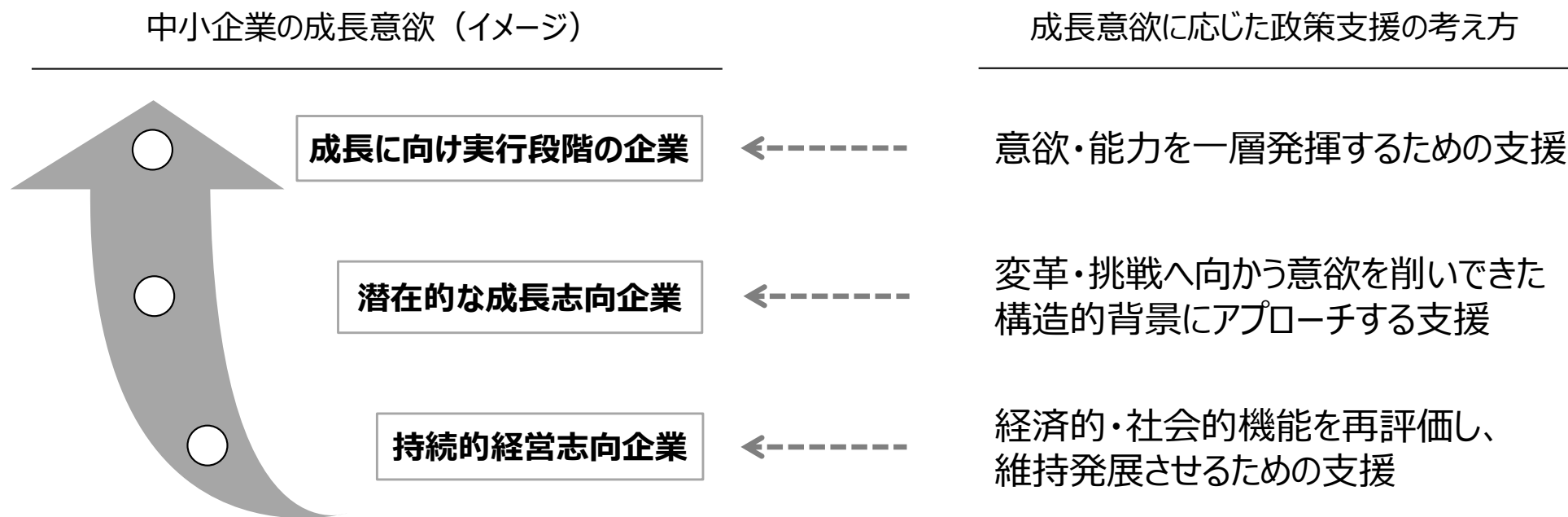
※令和3年10月に「伴走支援の在り方検討会」を設置し、伴走支援の現場で大きな成果を挙げてきた有識者と議論を重ね、望ましい伴走支援の在り方を「経営力再構築伴走支援モデル」として取りまとめた。

中小企業・小規模事業者の成長意欲に応じた政策支援の考え方

- 中小企業・小規模事業者の規模・業種などの特徴は様々であり、既に高い成長意欲を持ち、世界のマーケットで戦う中小企業もあれば、地域でコミュニティを支える小規模事業者も存在。
- こうした中、多くの企業が「**成長のポテンシャルや意欲を持っているが、まだ一歩踏み出せていない、潜在的な成長志向企業**」であると考えられる。成長と分配の好循環の実現に向けて、**一者でも多くを「成長志向の中小企業・小規模事業者*」にする政策支援**が求められる。

*規模の大小にかかわらず、生産性向上や売上拡大を目指し、賃上げや次の挑戦に投資する意欲を持ったあらゆる中小企業・小規模事業者

- 持続的経営志向で地域を支える中小企業・小規模事業者に対しては、その**経済的・社会的機能を再評価し、維持発展**させるための支援に取り組んでいく。



中小企業・小規模事業者の成長志向*を促す政策支援の方向性

- 変革・挑戦を阻んできた構造的要因に対処するため、潜在的な成長志向企業や成長に向け挑戦・変革に取り組んでいる企業を対象に、成長・挑戦を後押しする以下の政策を展開していく。

*成長志向の中小企業・小規模事業者：規模の大小にかかわらず、生産性向上や売上拡大を目指し、賃上げや次の挑戦に投資する意欲を持ったあらゆる中小企業・小規模事業者

成長に向けた
意欲・危機感を持ちづらい
属性・事業環境

挑戦意欲の高い中小企業の創出・転換点にある中小企業の支援

(例：承継を機とした成長志向企業への変革を後押し、M&A・グループ化の円滑化、創業支援)

リスクを
取りづらい
事業環境

リスクの大きさ
(我が国特有の事業・
金融慣行の重なり)

挑戦を支える事業・金融慣行へ

(例：段階的な直接金融の活用、経営者保証の解除、取引適正化)

リソース・ノウハウ
の不足

挑戦を支える組織能力の充実

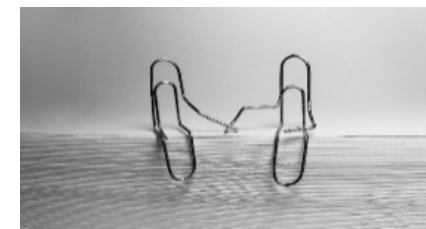
(例：変革を支える人材の確保・リスクリング、DXの浸透)

リターンが小さいと
認識させる事業環境

挑戦が報われる成長分野への進出

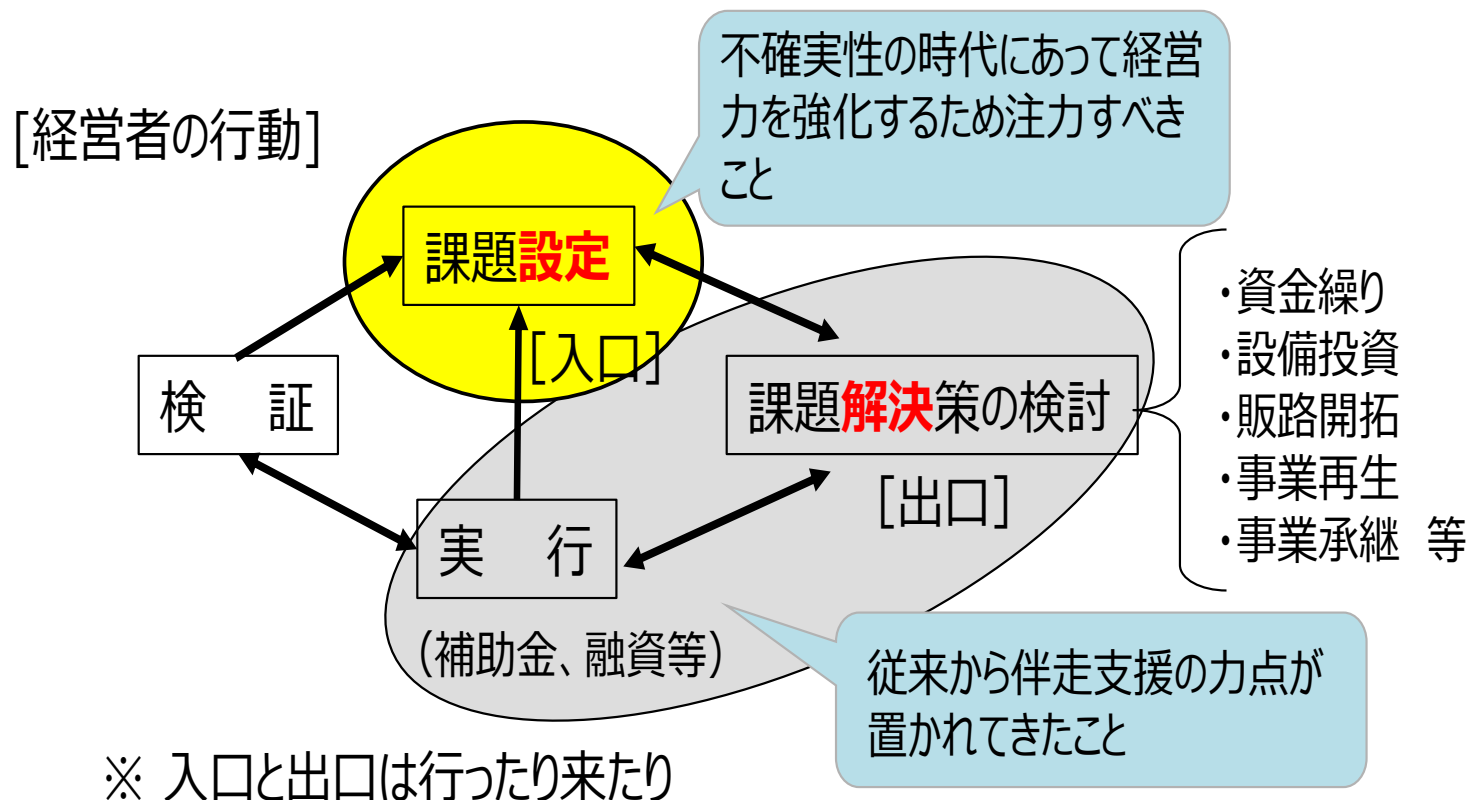
(例：産業構造全体の転換を促す事業再構築、海外展開支援)

経営力再構築伴走支援

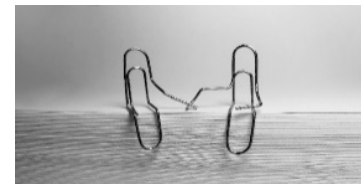


- 経営者自らが自己変革を進めるためには、**支援機関との対話を通じて、経営課題を設定**することが重要。

図1 経営者の行動と伴走支援

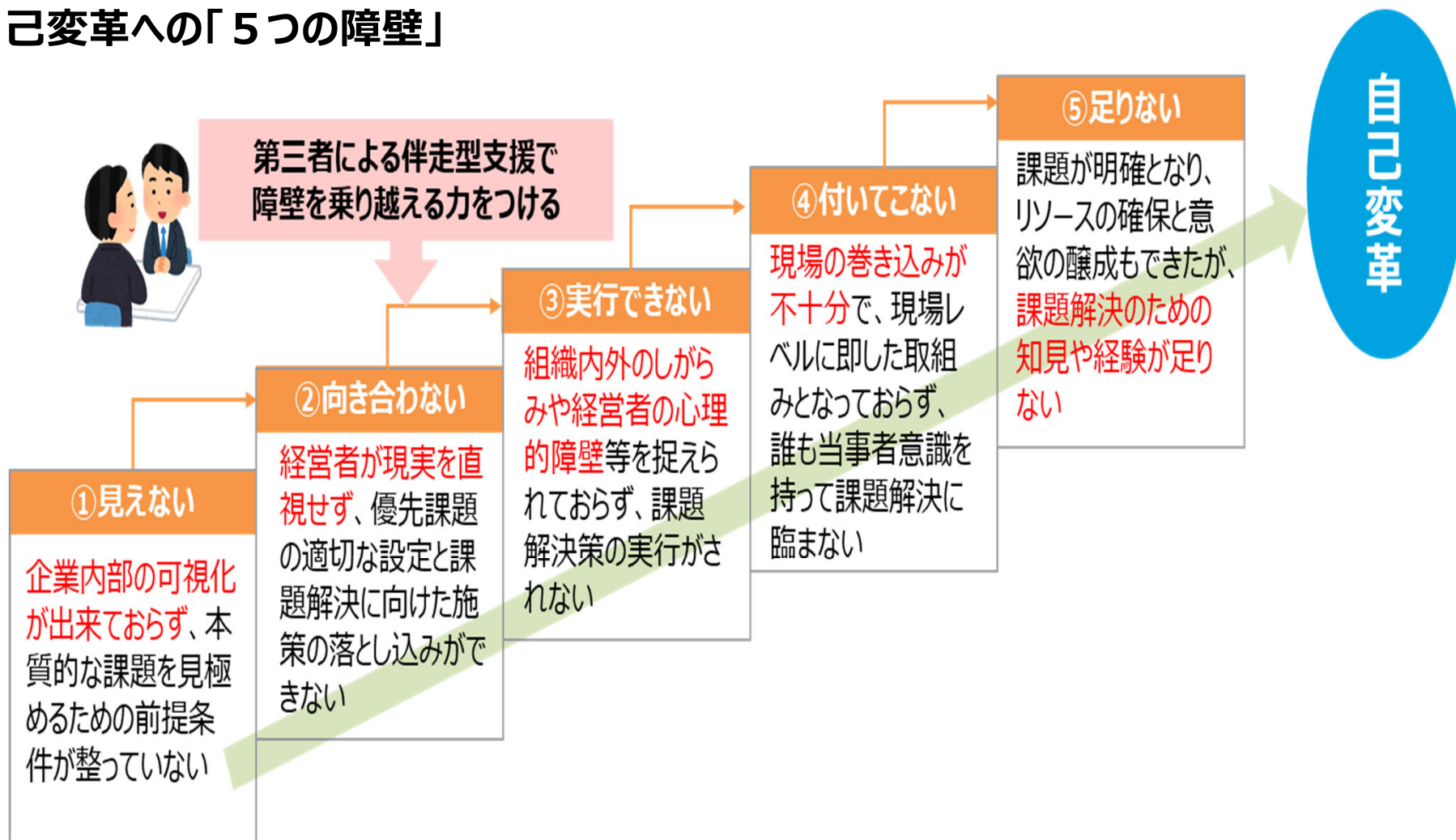


経営力再構築伴走支援



- **第三者である支援者・支援機関が、経営者等との信頼関係を築き、対話を重視した伴走支援を行うことが有効。**

図2 自己変革への「5つの障壁」



令和4年度後半の動き



- ・中小企業活性化パッケージNEXT
- ・物価高克服・経済再生実現のための
総合経済対策
- ・令和4年度第2次補正予算
- ・令和5年度当初予算案（閣議決定）
- ・経営力再構築伴走支援シンポジウム

～経済環境の変化を踏まえた資金繰り支援の拡充と収益力改善・事業再生・再チャレンジの更なる加速～

- 増大する債務に苦しむ中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジを促す総合的な支援策等を展開するため、本年3月、「**中小企業活性化パッケージ**」(**資金繰り支援、収益力改善・事業再生・再チャレンジ支援**)を公表。
- その後、「原油価格・物価高騰等総合緊急対策(本年4月26日)」により、**日本公庫等の実質無利子・無担保融資等の期限を本年9月まで延長**。
- 事業再構築などの前向きな取組に対する資金需要に応えるとともに、コロナ貸付の申請件数等を踏まえ、**ポストコロナへの段階的移行を図りつつ(伴走支援型特別保証の上限引上げ、スーパー低利・無担保融資の継続・貸付上限の引上げ、無利子・危機対応融資の終了等)**、コロナ融資の返済負担軽減策の検討など**コロナ資金繰り支援の継続・拡充**を図る。
- また、**物価高騰対策**として、価格転嫁の促進と併せて、**セーフティネット貸付の金利引下げ措置の期限を延長**する。
- 更に、中小企業活性化協議会等による**収益力改善・事業再生・再チャレンジの総合的支援を更に加速させるための措置**を講じる。

I. 経済環境の変化を踏まえた資金繰り支援の拡充

ポストコロナに向けた段階的移行

①伴走支援型特別保証の拡充

→ 金融機関による伴走支援を条件に、保証料を引き下げる(0.85%→0.2%等)特別保証(100%保証等、年度末まで)について、前向き投資を促すために保証限度額を引き上げ【6,000万円→**1億円**】

※前向き投資には事業再構築補助金や生産性革命推進事業等が活用可能(参考参照)

②日本公庫等のスーパー低利・無担保融資の継続【来年3月末まで】・**拡充 + 無利子・危機対応融資(商工中金・政投銀)の終了(9月末申込分まで)**

→ 低利融資の対象となる貸付限度額を引き上げ【3億円→**4億円(中小事業)**】

→ スーパー低利・無担保融資(コロナ特貸)の期限を延長【9月末→**年度末まで**】

※貸付期間5年 中小事業：0.16%、国民事業：0.31%

コロナ資金繰り支援等の継続・拡充

①**セーフティネット保証4号(別枠(上限2.8億円)、100%保証)の期限延長【9月末→12月末まで】**

②**セーフティネット貸付(物価高騰対策)の金利引下げ(▲0.4%) 期限延長【9月末→12月末まで】**

※貸付期間5年 中小事業：0.66%、国民事業：1.41%

③**借換保証など、中小企業の返済負担軽減策の検討**

④**事業者の資金繰り支援等のための金融機関等への要請**

Ⅱ. 中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジの総合的支援

収益力改善フェーズ

- ① 認定支援機関による伴走支援の強化
- ② 中小企業活性化協議会による収益力改善支援の強化

事業再生フェーズ

- ① 中小機構が最大8割出資する再生ファンドの拡充
- ② 事業再構築補助金に「回復・再生応援枠」を創設
- ③ 中小企業の事業再生等のガイドラインの策定
(経営者退任原則、債務超過解消年数要件等を緩和)

再チャレンジフェーズ

- ① 経営者の個人破産回避のルール明確化
- ② 再チャレンジに向けた支援の強化

収益力改善・事業再生・再チャレンジを一元的に支援する体制の構築

- 全国47都道府県にある中小企業再生支援協議会を関連機関と統合し、**収益力改善・事業再生・再チャレンジを一元的に支援する「中小企業活性化協議会」を設置。**
- 中小企業活性化協議会がハブとなって金融機関、民間専門家、各種支援機関とも連携し、苦しむ中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジを地域全体で推進。

更に加速するための追加措置

○収益力改善支援実務指針の策定

- 支援機関向けに、収益力改善支援の**実務指針を策定**。経営改善計画策定支援事業と連携し、実効性を確保。

①再生ファンドの組成を促す優先分配スキームの創設

- 中小機構が出資する再生ファンドについて、民間出資者に優先分配する仕組みの創設。

②再生系サービスを活用した支援スキームの創設

- 中小企業活性化協議会との連携による、再生系サービスを活用した支援スキームの創設。

③金融機関との連携によるREVIC等のファンドの活用促進

○経営者の個人破産回避に向けた取組の促進

- 再チャレンジのネックとなる個人保証について、個人保証に依存しない融資慣行の確立に向けた施策を本年中にとりまとめ。
- 融資先の廃業時等に「経営者保証に関するガイドライン」に基づく保証債務整理を行った割合を把握するなど、金融機関に対して、よりきめ細かいフォローアップを行う。

中小企業活性化協議会の機能強化

- 飲食業・宿泊業支援専門窓口の設置
- 信用保証協会・中小企業活性化協議会・地方経済産業局の間で連携協定を締結。**民間無利子融資先を中心に、収益力改善等を連携して支援。**
- 中小企業活性化協議会（416人体制で稼働中）について、**サテライトでの相談対応**（17協議会）を行うことで体制を強化。
- 地域金融機関職員を再生支援のノウハウ習得のため中小企業活性化協議会に派遣する**トレーニー制度の拡充**。

「収益力改善支援に関する実務指針」の概要

実務指針の狙いと運用方針

- 中小企業を取り巻く環境が激変する中、本源的な収益力の改善に向けた取組や、思い切った事業展開を行うためのガバナンス体制の整備が必要。
- 収益力改善やガバナンス体制整備の際に、経営者と支援者の対話に活用し、互いの目線合わせや信頼関係の構築につなげることを目的としている。
- 経営改善計画策定支援事業（405事業・ポストコロナ事業）については、認定経営革新等支援機関が本実務指針に沿った支援を行うことを求める。

収益力改善支援の実務と着眼点

1. 支援ニーズの掘り起こし

- 2種類（経営者向け・支援者向け）の経営状況チェックリストを活用し、経営者と支援者が互いの視点から、収益力改善ニーズを早期に認識

2. 支援者による相談対応

- 対話と傾聴を基本姿勢に、「ローカルベンチマーク」や「経営デザインシート」等を活用しつつ、経営者が「腹落ち」できる取組を共に模索
- 経営課題が多様化・高度化する中、よらず支援拠点等も活用しつつ、幅広い支援者と早い段階で連携

3. 計画策定支援 ※策定する目的や求める内容は個別に考慮

- ① 現状分析 … 「ローカルベンチマーク」等を活用して、財務、商流、業務フロー、内外の経営環境等を分析
- ② 経営課題の明確化 … ①を踏まえた課題の明確化と経営者の「ありたい姿」の実現に向けた動機付け
- ③ 課題解決策の検討 … 効率的かつ実行可能性の高い解決策検討
- ④ アクションプランの策定 … 具体的に実行できる行動計画の策定
- ⑤ 数値計画の策定 … ④による効果を踏まえた見通しの数値化
- ⑥ 資金繰りの検討 … 資金収支の予測と過不足への対策検討
- ⑦ 金融支援内容の検討 … 金融機関とできるだけ多くの情報を共有の上、金融支援の必要性や返済計画等の理解を求める

ガバナンス体制の整備支援の実務と着眼点

1. 支援にあたっての考え方

- ガバナンス体制の整備に取り組む目的は持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現
- 「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」や「経営者保証に関するガイドライン」に示されている、経営の透明性確保及び事業者と経営者の資産等の分別管理等を踏まえた検討が必要

2. ガバナンス体制の整備に係る計画策定支援

- ① 現状把握 … 以下の着眼点に基づき、定性・定量両面で情報を整理
 - 経営の透明性確保
 - 事業者と経営者の資産等の分別管理
 - 内部管理体制の構築
- ② 課題明確化 … ①を踏まえた課題の明確化と経営者の「ありたい姿」の実現に向けて経営者自らの意思で取り組む動機付け
- ③ 対応策の検討と事業者へのアドバイス … ①②を踏まえて解決策を検討（優先順位等も考慮）
「ガバナンス体制の整備に関するチェックシート」を活用した中小企業活性化協議会との意見交換の実施も有用

伴走支援の実務と着眼点

- 1. 進捗確認 … 数値計画と実績の差異を多角的に確認（財務指標を活用しつつ、背景や要因等を含めて確認）
- 2. 取組状況の確認 … アクションプラン等の取組状況を確認（内部統制や人員体制等、数値以外の変化にも着目）
- 3. 対応策の検討と事業者へのアドバイス … 計画の進捗状況の原因を分析し対応策を検討（経営者が、計画に固執せず柔軟に取り組めるよう後押し）
- 4. 報告支援 … 計画進捗状況等を整理し、金融機関等のステークホルダーと報告（共有）
- 5. 計画の見直しとPDCAサイクルの構築 … 取組を一過性のものとせず、課題設定→計画策定→実行→検証・見直しのPDCAサイクルの構築を支援

経営者自らが経営課題や事業環境の変化を見極め、柔軟に対応・挑戦（自走）できることを期待

金融庁『業種別支援の着眼点』（試行版）公開

業種別の経営改善支援の効率化に向けた委託調査
『業種別支援の着眼点』（試行版）
2022年12月15日

公益財団法人 日本生産性本部

目次

1	コンセプト・ユースケース	…	2
2	全業種共通	…	7
3	建設業	…	15
4	飲食業	…	24
5	小売業	…	32
6	卸売業	…	40
7	運送業	…	47
別冊	教えて、ノウハウ先生	…	54
付録	本書における用語集（暫定版）	…	69

コンセプト

- 若手職員や経験年数の浅い方々が、現場の実務や支援の初動で使いやすいレベル・分量としています。
— 中小規模の事業者の課題や特性を踏まえ、業種別に事業者支援の「入口」となりうるポイントにフォーカスしています。
- 1つの業種において、各項目の内容が1つのスライドで完結する構成としています。
— 事業者支援や融資・審査に関する長い経験をもたない、金融機関等の現場中堅・若手職員が、事業者や外部専門機関との対話を進める上で、平易に活用できるように主眼を置いています。
- 業種全体の概観を俯瞰できることをめざしています。
— 業種別支援の“初動”や“基礎的な理解”に軸足を置き、現場での事業者との対話の深耕を促し、より深い業種別の専門的知見を身に付けるための契機となるように編集しています。
- 本書を出発点として、用途に応じてそれぞれの組織・個人で、内容の追加等の工夫を加えながら活用いただくことを期待しています。
— 表層的な財務分析だけでは知れない、中小規模の事業者の実情を踏まえた知見・ノウハウも取り入れています。

～事業者が抱える現実的な経営課題の段階～

『業種別支援の着眼点』の活用	対話のための初めの一歩	中小規模の事業者に共通する課題・特性
	事業性見極めの初動	各業種にわたる課題・特性
		業種別の経営課題の共有・対話
	外部専門機関との協業の領域	個社が抱える経営課題の共有・対話
		個社特有の課題に必要な専門的知見
		抜本再生を必要とするような知見

※弁護士や公認会計士、再生の専門家等の外部専門機関

中小建設業の目利き（決算資料編） その1

2022.12.15版

会社に訪問する前に、着目してほしいポイントやそれに付随する資料等についてまとめます。建設業は特に苦手という声が多く聞かれることもあり、その苦手意識を克服するためにも“はじめの一歩”として、みるポイントを凝縮しています。

- ### 売上総利益（完成工事利益）

 - 同業他社の業界平均に必ず着目し確認
 - いくつかの工事業種が売上高（完成工事）に混合している場合は、大まかに工事業種ごとの受注割合をヒアリングしておき、その比率で業界平均を事前に算出しておく
例：土木40%、住宅建築60%であれば、それぞれの業界平均を調べて、比率を算出しておく

建設業は、製造業と同じで“モノ（現場）”とそこから生み出した利益が重要となる業種です。支出の大半が工事原価に関わる費用であることから、売上総利益（完成工事利益）にまず注目します。また、特に中小規模の建設業は、大手ゼネコンとは異なり、多岐にわたる工事業種を手掛けていることも少ないので、「今年の公共工事は不調だったが、高層マンション建築で盛り返した」などの“幅”はありません。自社が受注できる工事業種の範囲で、一定の工事利益が取れているかが、その事業者全体の運営や取組み（予算や原価・資材管理等）の状況を示していることも多いといえます。
- ### 売上原価（完成工事原価）

 - 材料費・労務費・外注費・経費の“割合”に着目
 - 労務費の中の従業員給与・作業員給与・雑給に着目
 - 同業他社の業界平均も押さえるが、個社ごとに受注・施工の形態で異なるため、あくまでも参考程度に留めておく
 - 大まかな工事施工体制が読み取れる大切なプロセス

売上原価で注目するのは、原価全体の多い少ないではなく、各費目の“割合”です。例えば、材料費や労務費が少なく、外注費の割合が大きな原価構成の場合、受注した工事の多くは、更に細かな工事業種に分けて外注しているため、外注先とのネットワークが工事施工の源泉になっていると推測できます。反対に、労務費の中で“作業員給与や雑給”の比率が多い場合は、直営班（自社工事の施工に携わる作業員で構成される班）主体の施工体制が中心となることが類推されるので、労務管理の体制整備等も着目するポイントです。また、経費中の減価償却費やリース料（賃借料）の大小から、建設機械の調達方法等の類推もできます。
- ### 固定資産台帳（含 リース資産）

 - 必ず入手し確認する（建設業や製造業では必須）
 - 建物や付属設備だけではなく、機械・車両類に着目
 - 取得年月日にも着目
 - 特殊機械・特殊車両＝その会社の“得意技”であることも多い

固定資産台帳は、現場職員が目利きをする上では“大きなヒント”になります。機械・車両は利益を稼いで出す源泉です。そこには機械や車両の形式・名称が記載されています。機械や車両の用途や性能が分かるのみならず、施工状況を映した動画に巡回することもできます。例えば、土木工事といっても多岐にわたるのですが、取引先が従事している“現場”に近い状況を垣間見ることができず。

中小飲食業の目利き（基本原則・商圏） その1

2022.12.15版

飲食業
基本原則・商圏

- ### 中小規模の飲食業 戦いの基本原則

「安い」・「近い」と、どのように戦っていくか？
～選ばれるお店とは～

大手の武器

大手競争	低価格	安い
	好立地	近い

に

地域企業のこだわり例

中小企業	味	接客
	店舗造り	サービス
	専門性	

で対抗

 - 大きな資本を投下
 - 同一地域に複数店展開という場合もある
 - 週末型の複合店舗への出店（複合店舗自体が運営する競争先もある）
 - 単店舗運営が多く、経営資本も小さい
 - 上図のような“こだわり”要素の組み合わせで「存在感」を訴求する
 - 大手との消耗戦にならない経営が重要になる

～ 大手・全国チェーンというものを冷静に捉えることが重要 ～

昨今の中小飲食業は全体として、大手や全国チェーンといった競争と比較して、どのように選ばれていくかを考えることが重要だといえます。飲食業は特に“私生活”と切っても切り離せない生活行動と一体的であるといえます。もちろん、“味覚”は人それぞれなので、個別具体的な絶対的評価は困難ですが、日常生活における食事の選択、人生の節目におけるイベントとしての贅沢、余暇に友人と過ごす娯楽性、食べ歩きという興味性など利用のシーンは様々だと思いますが、身近な私生活に立ち返って、その事業性を体感しやすい業種ともいえます。

一方で、大手飲食チェーンやFC展開をしている全国規模の飲食業は、ほとんどの飲食分野においても、中小飲食業の“競争”となりえる存在です。昔前の大手飲食チェーンでは、「価格は安く、味はまずまず」が定番でしたが、出店コストやオペレーションの標準化などコスト管理も徹底するとともに、好立地な土地に出店し、味についても決して侮れない技術を確立した“手強い競争”に変化しています。そのため、中小飲食業を目利きする場合には、個々の事業者が持つ「こだわり」にどの程度の力があるかを、冷静に理解・把握する必要があるといえます。

- ◆ 我が国経済は、ウィズコロナの下、社会経済の正常化が進展する一方、原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料品等の価格上昇が国民生活・事業活動に大きな影響を及ぼしている。また、世界規模の物価高騰がみられる中、各国・地域における金融引締めの影響などから世界的な景気後退懸念が高まっている。
- ◆ 世界経済の減速リスクを十分視野に入れつつ、新しい資本主義の旗印の下、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とし、予算・税制、規制・制度改革などあらゆる政策手段を活用した本総合経済対策を速やかに実行し、足元の難局を乗り越え、未来に向けて日本経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていき、日本経済を再生する。

I 物価高騰・賃上げへの取組

1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援
 - ・ 電力料金の激変緩和事業（家庭に対しては、23年度当初にも想定される電力料金の上昇による平均的な引上げ額を実質的に相対化する額を支援）
 - ・ 都市ガス料金の激変緩和事業（料金の上昇による負担の増加に対応する額を支援）
 - ・ 燃料油価格の高騰の激変緩和事業（24年1月以降も補助上限を緩やかに調整しつつ実施）
 - ・ 食品ロス削減、フードバンク・こども宅食に対する支援
2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換
 - ◆ 危機に強いエネルギー供給体制の構築
 - ・ LNG安定供給体制強化（企業の省エネ機器・設備導入支援を3年間で集中支援、住宅リフォーム省エネ支援）、ゼロエミッション電源活用（再エネ・蓄電池導入加速、原発10数基再稼働、次世代革新炉開発・建設について、年末に向け、議論加速）
 - ◆ 危機に強い食料品供給体制の構築
 - ・ 肥料（下水汚泥資源・堆肥等活用等）・飼料（稲作農家と畜産農家の連携等）国産化、大豆・小麦等の国内産への切替
3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援
 - ◆ 賃上げの促進
 - ・ 来春の賃金交渉では、物価上昇をカバーする賃上げを目標
 - ・ 中堅・中小企業等の賃上げ支援大幅拡充（事業再構築補助金、中小企業生産性革命事業等）、同一労働同一賃金遵守徹底
 - ◆ 中小企業等の賃上げ環境整備
 - ・ 適切な価格転嫁に向けた整備（公取委等の体制強化、独禁法・下請代金法のより厳正な執行等）
 - ・ 弾力的かつ複数年度にわたって継続的な事業再構築・生産性向上への挑戦・円滑な事業承継・引継ぎを強力に支援
 - ・ 信用保証制度において、借換え需要に加え、新たな資金需要にも対応する制度を創設

電力料金、都市ガス料金、燃料油価格の高騰の激変緩和措置により、来年1月以降、来年度前半にかけて標準的な世帯においては総額4万5千円の負担軽減

II 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化
 - ◆ 観光立国の復活
 - ・ インバウンド消費年間5兆円超の速やかな達成に向けた集中パッケージ推進、新たな「観光立国推進基本計画」策定
 - ・ 観光地・観光産業の再生・高付加価値化、戦略的な訪日プロモーション、コンテンツ海外展開促進、国内観光活性化
 - ◆ 地域活性化
 - ・ エンターテインメントや商店街等の各種イベントへの支援等による需要喚起
 - ・ 文化芸術活動・こどもの文化芸術鑑賞・体験支援、文化資源の戦略的活用、スポーツ振興
 - ・ 農業産地・畜産・水産業等の生産基盤の維持・強化、木材産業国際競争力強化対策
 - ・ インフラの戦略的・計画的整備、コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市再生、条件不利地域の振興
2. 円安を活かした経済構造の強靱化
 - ◆ 海外から我が国が期待される物資の供給力強化と輸出拡大
 - ・ 日米共同の次世代半導体技術開発、先端半導体など重要先端技術分野で国際協調による投資拡大、重要物資の国内生産能力強化
 - ◆ 企業の国内投資回帰と対内直接投資拡大
 - ・ サプライチェーンの途絶によるリスクが大きい重要な製品・部材材等の国内生産拠点整備支援、対内直接投資促進
 - ◆ 中小企業等の輸出拡大
 - ・ 「新規輸出中小企業1万者支援プログラム」の推進
 - ◆ 農林水産物の輸出拡大
 - ・ 2025年2兆円輸出目標の前倒し（専門人材による伴走支援や輸出のための施設整備支援、品目団体による輸出力強化、輸出支援体制確立、農林水産・食品関連スタートアップ支援、品種流出防止等）

III 「新しい資本主義」の加速

1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動・構造的賃上げに向けた一体改革
 - ◆ 人への投資の強化と労働移動の円滑化、多様な働き方などの推進、人的資本に関する企業統治改革
 - ・ 「人への投資」の施策パッケージを5年1兆円へ拡充（企業間・産業間の労働移動の円滑化、在職者のキャリアアップのため訓練から転職まで一貫通費で支援、労働者のリスクリング支援）、労働移動円滑化の指針を来年6月までに策定
 - ・ 若手研究者への支援強化、デジタル推進人材育成230万人拡大、成長分野への大学・高等の学部再編等支援
 - ・ 非財務情報開示の充実、生産性を高める働き方改革、多様で柔軟な働き方を選択できる環境整備、就職氷河期世代支援
 - ◆ 資産所得の増進
 - ・ 「資産所得倍増プラン」の策定、NISAの抜本的拡充・恒久化の検討やiDeCo制度改革の検討、金融教育の充実
2. 成長分野における大胆な投資の促進
 - ◆ 科学技術・イノベーション
 - ・ 重要技術の育成、国際共同研究強化（量子、AI等）、若手研究者による挑戦的・国際的研究の支援、宇宙・海洋・原子力・核融合の研究開発、地域の中核大学や特色ある大学の強化、2025年以降、関西五橋の円滑な実施
 - ◆ スタートアップの起業加速
 - ・ 5年10倍増を視野に5か年計画策定。立上げ期の人的・ネットワーク面での支援（未踏事業拡大、若手人材の海外派遣、海外における起業家育成拠点創設、1大学1IPO運動、グローバル・スタートアップキャンパス構想具体化等）、成長に向けた資金供給強化と事業展開・出口戦略の多様化（研究開発型スタートアップへの支援、SBIRの拡充等）
 - ◆ Gx（グリーン・デジタル・ヘルス・イノベーション）
 - ・ G1基金拡充、革新的GX技術の研究開発促進、アジア・ゼロエミッション共同体構想推進
 - ・ 成長に資する施策は、足元のエネルギー価格高騰への対策の必要性も踏まえつつ、年末までにまとめる「10年ロードマップ」に基づく政府投資の一環として先行実施
 - ◆ DX（デジタル・トランスフォーメーション）
 - ・ Beyond 5G（6G）研究開発、マイナンバーカード普及促進（健康保険証等と一体化加速等）、中小企業DX、医療・介護DX（オンライン資格確認用途拡大等）、教育DX、デジタル田園都市国家構想推進、日米共同の次世代半導体技術開発
3. 包摂社会の実現
 - ◆ 少子化対策・こども・子育て世代への支援
 - ・ 妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援（妊娠届出時・出生届出時を通じて計10万円相当）を一体として実施する事業の創設、継続的な実施、出産育児一時金大幅増額（令和5年度当初予算）、こども食堂等こどもの居場所・食への支援
 - ◆ 女性活躍、孤独・孤立、就職氷河期世代など困難に直面する方々への支援
 - ・ 女性デジタル人材・女性起業家育成、同一労働同一賃金の遵守の徹底、正社員化や待遇改善
 - ・ 孤独・孤立対策の強化、就職氷河期世代支援、障害者支援

IV 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保

1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化
 - ◆ 保健医療体制の強化・重点化と雇用・暮らしを守る支援
 - ・ 病床確保・宿泊療養施設確保・医療人材確保、PCR検査体制の整備、抗原定性検査キットの確保
 - ◆ ワクチン等による感染拡大防止と次の感染症危機への備え
 - ・ ワクチン接種体制整備、ワクチン・治療薬の研究開発、国際機関への協力
2. 防災・減災、国土強靱化の推進
 - ・ 次期基本計画検討、5か年加速化対策推進、流域治水推進、線状降水帯・台風等による大雨等予測精度向上
3. 自然災害からの復旧・復興の加速
 - ・ 東日本大震災からの復旧・復興、ALPS処理水放出に伴う持続可能な漁業実現への支援、自然災害からの復旧・復興
4. 外交・安全保障環境の変化への対応
 - ◆ 外交・安全保障
 - ・ G7広島サミット開催や安理入りを見据えた機動的で力強い外交の展開、ウクライナ及び周辺国への支援、自衛隊等の変化する安全保障環境への対応、戦略的海上保安体制の強化、総合的な海洋の安全保障の推進
 - ◆ 経済安全保障・食料安全保障
 - ・ 量子・AI等先端の重要技術育成、重要物資のサプライチェーン強靱化（重要物資の早期指定、物資の特性に応じた生産・供給・備蓄・代替物資の開発等への支援を基金の設置・活用も行いながら実施）、食料安全保障の強化
5. 国民の安全・安心の確保
 - ・ 「こどもの安心・安全対策支援パッケージ」の推進（送迎用バスの安全装置改修支援等）、消費者契約関連法の見直しなど悪質商法等の対策強化、G7広島サミットを見据えた警護・警戒・警備等の強化

V 今後への備え：「新型コロナウイルス感染症及び動物園・動物園施設の子育て」の増進、「ウクライナ情勢経済緊急対応策」の速効の確保

本経済対策の規模		本経済対策の効果				
	I	II	III	IV	V	合計
財政支出	12.2 兆円増	4.8 兆円増	6.7 兆円増	10.6 兆円増	4.7 兆円増	39.0 兆円増
事業規模	37.5 兆円増	8.9 兆円増	9.8 兆円増	10.7 兆円増	4.7 兆円増	71.6 兆円増

直接的なGDP押し上げ効果：
実質GDP増進 4.6%程度
物価抑制効果：
消費者物価（総合）1.2%pt程度以上

1. 資金繰り支援【2,981億円】 ※財務省計上分212億円を含む

【新たな借換保証制度の創設】

- 民間ゼロゼロ融資(実質無利子・無担保融資)からの借換需要に加え、他の保証付融資からの借換や新たな資金需要にも対応するため、100%保証は100%保証で借換えすることができる保証制度を創設。金融機関による継続的な伴走支援による経営改善に取り組む事業者(一定の売上減少要件等を満たす場合)の保証料の一部を補助(保証上限1億円、保証料0.2%等)。

【経営者保証を徴求しない創業時の信用保証制度の創設】

- 創業時に課題となる経営者保証を不要とする信用保証制度を創設(保証上限3,500万円)。事業者が債務不履行となった場合に発生する信用保証協会の損失の一部等を補填。

→ 具体的な制度設計は、年内メドにとりまとめ予定

※上記に加えて、日本政策金融公庫等による資金繰り支援(セーフティネット貸付の金利引下げ、スーパー低利融資、資本金劣後ローンの供給)の継続(2023年3月末まで)、認定経営革新等支援機関による計画策定を条件とした保証制度や資本金劣後化(保証付DDS)、中小機構の出資機能の強化を措置。

2. 価格転嫁対策の更なる強化【4.8億円】

- 中小企業の取引環境を改善するため、価格交渉促進月間等を通じ中小企業の価格交渉と転嫁が定期的に行われる取引慣行の定着を図るとともに、インボイス制度導入等にかかる取引実態等を把握。
- さらに、下請Gメンの体制を強化し、300名体制へ。

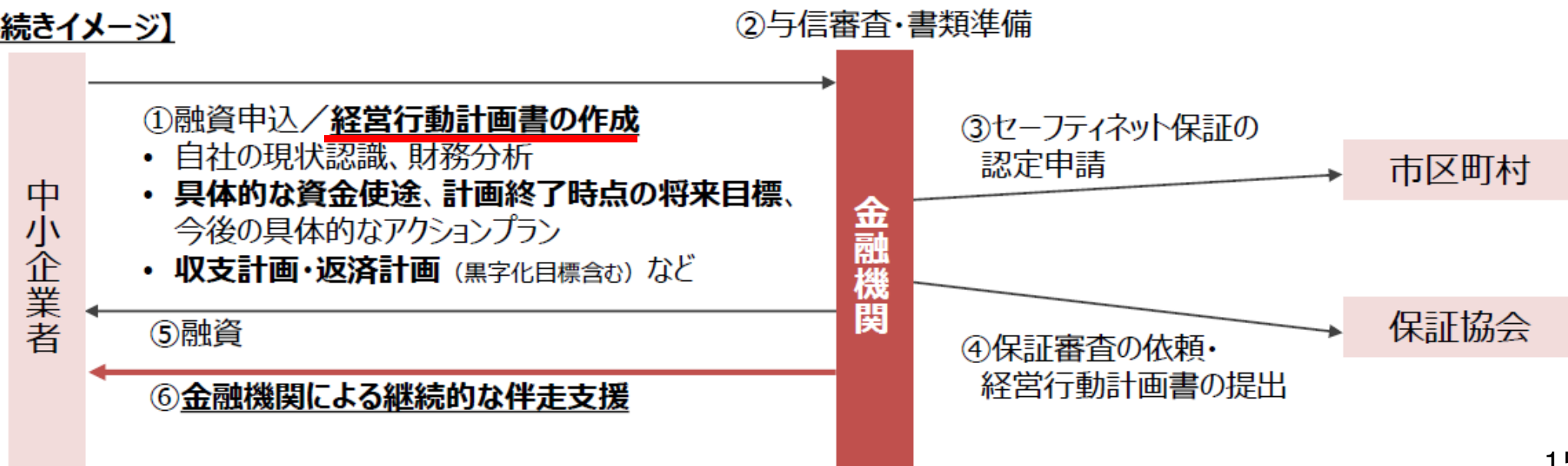
新たな借換保証制度の創設（令和5年1月10日～）

- 今後、**民間ゼロゼロ融資の返済開始時期は2023年7月～2024年4月に集中**する見込み。
- こうした状況を踏まえ、**民間ゼロゼロ融資からの借り換え**に加え、他の保証付融資からの借り換えや、**事業再構築等の前向き投資に必要な新たな資金需要にも対応**する新しい保証制度を創設。

【制度概要（愛媛県緊急経済対策特別支援資金（伴走支援枠））】

- 融資限度額：1億円
- 融資期間：10年以内（据置5年以内）
- 融資利率：年1.5%以内（固定）
ただし、いわゆるゼロゼロ融資の借換のみで利用の場合は、年1.0%以内（固定）
- 保証料率：セーフティネット4号、5号認定事業者 年0.0%、
それ以外の事業者で売上げ5%以上減少の者 年0.0～0.95%

【手続きイメージ】



経営者保証改革プログラムについて

- スタートアップ創業や早期の事業再生、事業承継のネックとなる経営者保証について抜本的に改革。

- ※ 経営者保証の解除を希望する事業者は8割。

- ※ 経営者保証が外れている新規融資の割合 民間金融機関30%、保証協会29%

1. **コロナ資金繰り支援**として、来年度の民間ゼロゼロ融資の返済開始時期のピークに備え、**借換保証制度**を、**2023年1月10日から運用開始**。

※民間ゼロゼロ融資からの借り換えに加え、前向き投資に必要な新たな資金需要にも対応する借換保証制度（100%保証の融資は100%保証で借換え）

2. スタートアップ5ヵ年計画に基づき、**経営者保証を徴求しないスタートアップ・創業融資を促進**

経営者保証を徴求しない創業信用保証制度の開始【相談受付開始:2023年2月、制度開始:2023年3月】し、年間1万件の活用を目指す

3. 民間金融機関による融資（年間約250万件）では、**監督指針を改正し、金融機関が経営者保証を徴求する際に厳格な説明責任を課す**とともに、当局が状況をしっかりと監督（**安易な経営者保証徴求を抑制**）【2023年4月】

4. 中小企業の4割（約158万先）が利用する信用保証制度では、**事業者が、保証料の上乗せにより、経営者保証の解除を選択できる制度を創設（希望しない経営者保証の縮小）**【2024年4月】

3. 事業再構築補助金【5,800億円】

- **成長分野への転換を図る事業者(成長枠)**に対しては、グリーン成長枠と同様に**売上減少要件を撤廃**。また、**大胆な賃上げ**に取り組む事業者には、**更なるインセンティブ(補助率・補助上限の引上げ)**を措置。
- **市場規模が縮小する業種・業態からの転換**や、**円安を活かした国内回帰**を図る事業者を対象とする**支援枠を新設**。**業況が厳しい事業者**については、**引き続き高い補助率**で支援。

【成長分野への転換の支援】

- 市場規模が10%以上拡大する業種・業態への転換を支援する「**成長枠**」を**新設**。また、「**グリーン成長枠**」について、研究開発等の要件を2→1年に短縮等した「**エントリークラス**」を**新設**し、裾野拡大。
- 事業終了後3~5年で**中小・中堅企業から中堅・大企業へ卒業した場合に上限が2倍**となる「**卒業促進枠**」も新たに用意。

【賃上げに対する支援】

- グリーン成長枠・成長枠において、**補助事業期間内に事業場内最低賃金を年45円以上引上げた場合等に補助率を1/2→2/3に引上げ**。また**事業終了後3~5年**で同水準等を達成すれば**上限3,000万円増**。

【産業構造転換等の促進】

- 市場規模が10%以上縮小する業種・業態からの転換を支援する「**産業構造転換枠**」を**新設**し、廃業費がある場合、**上限を2,000万円上乘せ**。海外から**国内への回帰等を促進する「サプライチェーン強靱化枠」**(上限5億円、補助率1/2)も**新設**。

【業況が厳しい事業者への支援】

- **新型コロナや物価高等**により業況が厳しい事業者や、**最低賃金引上げの影響**を大きく受ける事業者を**引き続き手厚く支援**(補助率:2/3~3/4、**売上▲10%減少等**が要件)。

成長分野へ(売上減少要件撤廃)

類型	最低賃金枠	物価高騰対策・回復再生支援枠	産業構造転換枠	成長枠	グリーン成長枠		サプライチェーン強靱化枠
					エントリー	スタンダード	
補助上限	最大 1,500万円	最大 3,000万円	最大 7,000万円	最大 7,000万円	8,000万円 (中堅1億円)	1億円 (中堅1.5億円)	5億円
補助率	3/4	3/4 (一部2/3)	2/3	1/2 (大規模賃上げ達成で2/3へ引上げ)		1/2	1/2

業況が厳しい事業者向け

賃上げ等へのインセンティブ

- **大規模賃金引上**：上限3,000万円上乘せ
- **中小企業等からの卒業**：上限を2倍に引上げ

令和4年度補正予算(中小企業・小規模事業者等関連)【1兆1,190億円】

4. 生産性革命推進事業【2,000億円】※国庫債務負担含め総額4,000億円

- 中小企業・小規模事業者の設備投資、販路開拓、IT導入、事業承継等を支援。**グリーン分野への投資加速化、大胆な賃上げ、インボイス**への対応を支援すべく、**補助率や上限額を引上げ**。
- 中小企業・小規模事業者の**生産性向上のための取組を切れ目なく支援**するため、**交付金事業(令和5年度まで)**に加えて、**国庫債務負担行為(令和6年度まで)**により**長期的な予算措置を担保**。

ものづくり補助金 (革新的製品・サービスの開発や、生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援)

- 「**グリーン枠**」を拡充し、温室効果ガス排出削減の取組度合いに応じて、**3段階の補助上限を設定**することで、**幅広い省エネニーズを取込み**。
- 「**グローバル市場開拓枠**」を新設し、海外展開に係る**ブランディング・プロモーション等の経費を補助対象へ追加**(ジャパブランド事業を統合)。
- 事業終了後3~5年に事業場内最低賃金を年45円以上引上げ**等で**上限を最大1,000万円引上げ**。

類型	通常枠	デジタル枠	グリーン枠			グローバル市場開拓枠	回復型賃上げ・雇用拡大枠 (赤字事業者向け)
			エントリー	スタンダード	アドバンス		
補助上限	最大 1,250万円		最大 2,000万円	最大 4,000万円	3,000万円	最大 1,250万円	
	大幅賃上げを達成すれば、補助上限を引上げ(最大1,000万円)						
補助率	1/2	2/3			1/2	2/3	

小規模事業者持続化補助金 (小規模事業者による経営計画策定及び販路開拓等を支援)

インボイス対応

- インボイス枠を拡充し、課税事業者に転換する事業者の補助上限を50万円上乘せ**。
(通常、上限は50~200万円、補助率2/3(一部3/4)。赤字事業者の補助率引上げ(3/4)は継続。)

IT導入補助金 (中小企業の業務効率化やDXを推進するため、ITツール等の導入費用を支援)

- インボイス対応に必要なITツール導入促進のため、クラウド利用料(2年分)やハード(PC等)購入の補助対象化、補助率引上(1/2→2/3~3/4)を継続**(デジタル化基盤導入枠)。
- また、**安価なツール導入も支援**するため、**補助下限額(5万円)を撤廃**。

事業承継・引継ぎ補助金 (事業承継・引継ぎにかかる設備投資や販路開拓、専門家活用、廃業費等を支援)

- 「**経営革新事業**」では、事業終了時に事業場内最低賃金が**地域別最低賃金+30円以上**等であれば、**補助上限額を600万円→800万円へと引上げ**(補助率は1/2~2/3)。
- (現経営者のみならず)後継者による取組も補助対象とし、事業承継の早期化・円滑化を推進。

5. 円安環境への対応、相談体制強化【196億円】

＜円安環境への対応＞

＜輸出促進＞

・中小企業国際化総合支援事業【5.4億円】

- 海外展開を目指す中小企業等1万者支援に向けて、中小機構が戦略立案・具体化等を伴走型ハンズオンで支援。
- 販路開拓等を支援するJETRO事業(海外市場開拓・有志国サプライチェーン構築等促進事業190億円の内数)とも連携。

＜インバウンド＞

・面的地域価値の向上・消費創出事業【10億円】

- 成長意欲のある商店街等による、自らの魅力・地域資源等を活かした滞留・交流空間の整備や、消費を創出するための事業等を支援。

＜相談体制の強化＞

＜インボイス・物価高対応＞

インボイス対応

・事業環境変化対応型支援事業【113億円】

- 商工会・商工会議所等の相談対応の強化や指導員向け講習、よろず支援拠点コーディネーター増員等による体制強化。地域企業のDX促進。
- 省エネ対策は、「省エネ補助金(国庫債務負担行為含め総額1,625億円)」「中小企業等に向けた省エネルギー診断強化学業(20億円)」とも連携。

＜再生・事業承継＞

・中小企業活性化・事業承継支援事業【67億円】

- 計画策定支援、事業承継のマッチング・診断のため、各都道府県にある中小企業活性化協議会及び事業承継・引継ぎセンターの体制を拡充。

6. 災害からの復旧・復興【209億円】

- 被災地域の速やかな復旧及び復興を支援するため、令和2年7月豪雨に対するなりわい補助金、令和3年及び令和4年福島県沖地震に対するグループ補助金を引き続き措置。

R5当初 中小企業・小規模事業者関係予算案（経済産業省関係）

中小企業・小規模事業者・地域経済関係予算案等のポイント （令和4年度第2次補正・令和5年度当初）

基本的な課題認識と対応の方向性

- 新型コロナの長期化、原材料・エネルギー価格等の高騰により厳しい経営環境に置かれている中小企業・小規模事業者等に対する資金繰り支援や価格転嫁対策等に万全を期す。
- その上で、激変する産業構造の中で「成長と分配の好循環」を実現するために必要不可欠な「成長志向の中小企業・小規模事業者」の創出に向け、挑戦・自己変革を後押しするための予算・税等の政策措置を総動員する。また、自治体と連携した、地域経済を牽引し、地域課題を解決する企業の取組を加速化する。

中小企業対策費	令和4年度	令和5年度+令和4年度第2次補正
	1,095億円	1,090億円 + 1兆1,191億円

【1】厳しい経営環境を克服するための資金繰り支援・価格転嫁対策

- 新たな借換制度の創設や金利引下げ、資本制劣後ローンの共有等を通じて、業況が厳しい中小企業・小規模事業者等の事業継続を支援する。また、価格交渉月間や下請Gメン等を活用して取引適正化を実現し、持続的な賃上げの原資となる収益を確保する。

- <資金繰り支援>
- 補正 中小企業等の資金繰り支援【2,981億円】（財務省計上分212億円含む）
新たな借換保証制度、経営者保証を徴求しない創業時の信用保証制度を創設。金利引下げ、資本性劣後ローンの供給等を継続。
 - 当初 日本政策金融公庫補給金【146億円】
日本政策金融公庫からの融資における金利を引下げるため、利子補給を実施。
 - 当初 中小企業信用補完制度関連補助・出資事業【35億円】
信用保証制度等を通じた資金繰り支援を実施。
- <価格転嫁対策>
- 当初 中小企業取引対策事業【24億円】+ 補正【5億円】
価格交渉促進月間のフォローアップ、下請Gメン(300名へ増員)等による取引実態の把握、下請かけこみ寺での相談対応等を実施。

【2】成長分野等への挑戦に向けた投資の促進

- 内外の環境激変によって既存のサプライチェーンが流動化する中、生産性向上・再構築等に向けた設備投資を積極的に行う中小企業・小規模事業者等を後押しするとともに、DX・GX推進や海外展開等による新たな市場獲得を支援する。

- <事業再構築・生産性向上>
- 補正 中小企業等事業再構築促進事業【5,800億円】
新型コロナの影響を大きく受けながらも新分野展開、業態転換等の事業再構築に挑戦する中小企業等を支援。また、サプライチェーン強靱化枠を新設。
 - 補正 中小企業生産性革命推進事業【2,000億円】 ※国庫債務負担総額4,000億円
①ものづくり補助金、②小規模事業者持続化補助金、③IT導入補助金、④事業承継・引継ぎ補助金
設備投資、IT導入、販路開拓、事業承継等への補助を通じた、中小企業・小規模事業者の生産性向上等に向けた取組を支援。
 - 補正 国際情勢の変化を踏まえた原材料安定供給対策事業【55億円】
ウクライナ情勢の変化により、供給途絶リスクが生じている原材料の安定供給対策のため、国内生産拠点等の確保を支援。
- <DX・GX・海外展開>
- 当初 地域未来DX投資促進事業【15億円】+ 補正【事業環境変化対応型支援事業の内数】
地域企業のDX実現に向け、産学官金が参画する支援コミュニティの支援活動や新事業の創出に向けた実証事業等を支援。
 - 当初 グリーントランスフォーメーション対応支援事業 ※中小機構交付金の内数
中小機構への相談窓口の設置や支援機関の人材育成等により中小企業・小規模事業者のカーボンニュートラルに向けた取組を支援。
 - 補正 中小企業国際化総合支援事業【5億円】
海外展開を目指す中小企業等1万者支援に向けて、中小機構が戦略立案・具体化等を伴走型ハンズオンで支援。
- <研究開発>
- 当初 成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)【133億円】
大学等と連携して行う研究開発やAI/IoT等の先端技術を用いた革新的なサービスモデル開発等を支援。

【3】創業・事業承継を通じた挑戦・自己変革の推進

- 創業・事業承継・引継ぎ(M&A)を契機として挑戦する中小企業・小規模事業者等を支援するため、創業の借入時に経営者保証を不要とする保証制度の創設、後継者同士のつながり強化、事業承継・引継ぎを支援する体制の整備等を行う。

- 当初 後継者支援ネットワーク事業【2.1億円(新規)】
家業を活かした新規事業アイデアを競うピッチイベントを開催するとともに、それに係る事業の磨き上げを支援する。
- 当初 中小企業活性化・事業承継総合支援事業【157億円】+ 補正【67億円】
中小企業活性化協議会による事業再生支援、事業承継・引継ぎ支援センターによる円滑な事業承継・引継ぎ支援等を実施。
- 補正 事業承継・引継ぎ補助金(再掲) ※中小企業生産性革命推進事業の内数
- 補正 経営者保証を徴求しない新たな創業時の信用保証制度の創設【121億円】(財務省計上分97億円含む)
※資金繰り支援(2,981億円)の内数

【4】地域課題解決に向けた取組への支援の拡充等

- 地域活性化に向けて、地方自治体等と連携し、地域課題の解決に取り組む中小企業・小規模事業者等を支援する。

- 当初 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【11億円】
地方公共団体と連携し、地域の実情を踏まえた小規模事業者による販路開拓・生産性向上に向けた取組を支援。
- 当初 地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業【3.5億円】
地方公共団体と連携し、中小事業者等によるテナントミックスの実現に向けた施設整備やまちづくり人材の育成等を支援。
- 補正 面的地域価値の向上・消費創出事業【10億円】
成長意欲のある商店街等による、自らの魅力・地域資源等を活かした滞留・交流空間の整備や、消費を創出するための事業等を支援。
- 当初 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業【7.7億円】
地域内外の関係主体と連携し、地域課題解決と収益性との両立を目指す取組や、地域一体で人材育成を行う取組等を支援。

【5】伴走支援・人材確保支援等

- 経営力再構築伴走型支援モデル等を活用し、中小企業・小規模事業者に対する強力な経営支援を行うとともに、企業における人材確保に向けた戦略策定等をサポートする。

- <人材育成・マッチング>
- 当初 中小企業・小規模事業者人材対策事業【8.2億円】
経営課題解決に資する人材確保のため、企業の戦略策定やコンソーシアムによる人材確保支援体制の整備を支援。
- <相談体制の強化(伴走支援含む)等>
- 補正 事業環境変化対応型支援事業【113億円】
商工会・商工会議所等の相談対応の強化や指導員向け講習、よろず支援拠点コーディネーター増員等による体制強化、地域企業のDX促進支援等を実施。
 - 当初 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【37億円】
各都道府県による支援拠点を整備するなど、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するための体制を整備。
 - 当初 小規模事業者対策推進等事業【54億円】
商工会・商工会議所等を通じて行われる小規模事業者への経営相談や販路開拓等のサポートの体制を整備。
- <その他>
- 当初 工業用水道事業費補助金【20.0億円】+ 補正【15.0億円】
地域の産業インフラとして重要な工業用水について、事業者が実施する工業用水道施設の強靱化を支援
 - 補正 なりわい補助金(令和2年7月豪雨)、グループ補助金(令和3・4年福島県沖地震)の継続措置【209億円】

経営力再構築伴走支援シンポジウム

(参考1)

中小企業庁

経営力再構築 伴走支援 シンポジウム

～企業の自己変革力を高める
伴走支援を考える～

参加無料



オンライン
同時開催

※オンライン配信の定員は
ございません。

2023年 **2/24** 金 14:00～17:00
(交流会 17:30～19:00)

会場 ベルサール東京日本橋 イベントホール **定員** 500名(事前申込制・申込先着順)
参加対象 中小企業支援に携わる機関・団体、行政機関、中小企業診断士、税理士等の支援者の方々
主催 中小企業庁 **共催** 独立行政法人中小企業基盤整備機構、一般財団法人日本立地センター

基調講演

伴走支援と組織開発

～中小企業の自己変革を促すプロセス・コンサルティング～
南山大学人文学部心理人間学科 教授 中村 和彦 氏

講演

経営力再構築伴走支援の実践

～企業の自走化を促す支援の在り方とは～
一般社団法人 埼玉県商工会議所連合会 広域指導員 黒澤 元国 氏

パネルディスカッション session1: 「課題設定型の伴走支援で企業はどう変革するか」

<パネリスト>
山京インテック株式会社 代表取締役 中村 拓実 氏
山京インテック株式会社 社長補佐・総務部長 原 正登 氏
経済産業省 関東経済産業局 官民合同企業支援チーム 伴走コンサルタント 井原 美恵 氏

<モデレーター>
デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社
マネージングディレクター 佐藤 公則 氏

パネルディスカッション session2: 「経営者の気づき、腹落ちを踏まえた伴走支援の効果」

<パネリスト>
新松いわた信用金庫 ソリューション支援部 部長 兼 地域活性化 部長 大隅 芳彦 氏
兵庫県多可町商工会 事務局長 後藤 泰樹 氏
千葉県信用保証協会 成長サポート部 伴走支援チーム チームリーダー 高岡 厚史 氏
茨城県よろず支援拠点 チーフコーディネーター 宮田 貞夫 氏

<モデレーター>
かねいわ経営支援オフィス 中小企業診断士 金岩 由美子 氏

会場で聴講をご希望の方、オンライン参加をご希望の方いづれもPeatix(ピーティックス)よりお申込みください。

お申し込み
(事前申込制)

<https://bansou2023.peatix.com>

申込締切日: 2023年2月19日(日)

※会場での聴講は定員に限り次第の切りとなります。オンライン配信の定員はございません。



schedule

13:30	開 場	15:30	パネルディスカッション【セッション1】
14:00	開会、主催者・共催者挨拶	16:10	パネルディスカッション【セッション2】
14:10	基調講演:伴走支援と組織開発 ～中小企業の自己変革を促すプロセス・コンサルティング～	16:55	閉会挨拶
14:50	講演:経営力再構築伴走支援の実践 ～企業の自走化を促す支援の在り方とは～	17:00	閉 会
15:20	休 憩		

14:10 基調講演

伴走支援と組織開発

～中小企業の自己変革を促すプロセス・コンサルティング～

南山大学人文学部心理人間学科 教授 中村 和彦 氏



<プロフィール>
組織開発、個人関係トレーニングが専門。米国 NTL Institute 組織開発 certificate program 修了。
組織開発の実践者養成やコンサルティングを通して様々な現場の支援に携わる。
主な著書に「入門 組織開発」(光文社新書)など。

14:50 講演

経営力再構築伴走支援の実践

～企業の自走化を促す支援の在り方とは～

一般社団法人 埼玉県商工会議所連合会 広域指導員 黒澤 元国 氏



<プロフィール>
大学卒業後、大手流通会社、大隅商工会、秋友商工会事務所を経て、2021年4月より、埼玉県商工会議所連合会広域指導員。
埼玉県内の事業者支援と支援担当者育成を行う。中小企業庁「伴走支援の在り方検討会」委員、中小企業庁「伴走支援の在り方検討会」委員、中小企業庁「伴走支援の在り方検討会」委員等として活躍。中小企業診断士。

15:30 パネルディスカッション — session1 —

課題設定型の伴走支援で 企業はどう変革するか

<パネリスト>



山京インテック株式会社
代表取締役
中村 拓実 氏



山京インテック株式会社
社長補佐・総務部長
原 正登 氏



経済産業省
関東経済産業局
官民合同企業支援チーム
伴走コンサルタント
井原 美恵 氏

<モデレーター>



デロイト トーマツ
ファイナンシャルアドバイザー合同会社
マネージングディレクター
佐藤 公則 氏

16:10 パネルディスカッション — session2 —

経営者の気づき、 腹落ちを踏まえた伴走支援の効果

<パネリスト>



新松いわた信用金庫
ソリューション支援部
副部長 兼
地域活性化 部長
大隅 芳彦 氏



兵庫県多可町商工会
事務局長
後藤 泰樹 氏



千葉県信用保証協会
成長サポート部
伴走支援チーム
チームリーダー
高岡 厚史 氏



茨城県
よろず支援拠点
チーフ
コーディネーター
宮田 貞夫 氏

<モデレーター>



かねいわ経営支援オフィス
中小企業診断士
金岩 由美子 氏

閉会后17:30よりご希望の参加者にて、交流会(名刺交換会)を予定しております。

Access 会場案内 ベルサール東京日本橋

〒103-6005 東京都中央区日本橋2-7-1 東京日本橋タワー
(JR東京駅 徒歩6分)

「日本橋駅」B6出口直結(銀座線・東西線・浅草線)

「三越前駅」B6出口徒歩3分(銀座線・半蔵門線)

「東京駅」八重洲北口徒歩6分(JR線)



<お問い合わせ先> 「経営力再構築伴走支援シンポジウム事務局」まで
Peatixのイベントページからお問い合わせいただけます。

<https://bansou2023.peatix.com>



ミラサポplus

経済産業省 中小企業庁

ミラサポplus 中小企業向け補助金・総合支援サイト

<https://mirasapo-plus.go.jp/>

このサイトは日本語版公式Webサイトです

本文へ
支援者向け申請サイト
使い方ガイド
会員登録する
ログイン

経営戦略マップ
支援制度を探す
経営相談しよう
事例を探す
経営のヒント

10年先の会社を考えよう

経営戦略マップ

β版

人気の補助金・給付金を確認しよう

支援制度を探す(制度ナビ)

補助金/税/認定など様々な支援制度があります。

事例を探す(事例ナビ)

中小企業・小規模事業者の様々な経営事例集めました。

経営相談をする

地域の支援機関や専門家をご紹介します。

注目ワード

事業再構築補助金申請用
ミラサポPlusマニュアル
同一労働同一賃金
雇用調整助成金(特例)

> 経営戦略マップの活用術

次の一手を考える
経営の磨き上げ

業種、目的、条件を選択すると、あなたに合ったサービスが見つかります。

経営支援ツールを探す

未来予想図を描く

会社の未来へ進むために、10年先の姿をイメージしよう。

経営ビジョンの作り方

次の一手を具体化する
経営戦略ツリー

「経営戦略マップ」に関するアンケートのご協力をお願いしています。寄せられた貴重なご意見は、より便利な経営戦略マップの提供に役立ててまいります。

J-Net21

<https://j-net21.smrj.go.jp/>

> J-Net21とは

中小企業経営者の課題解決をサポートする最新の支援情報や事例をお届けします。

メニュー

経営課題を解決する羅針盤

Google カスタム検索

トピックス

注目テーマの特集や最新の取組み事例をご紹介します。

支援情報

コミュニケーション力や事業者理解力がカギ 商工会議所・商工会に今求められる「課題設定型支援」とは：埼玉県商工会議所連合会広域指導員・黒澤元国氏

経営環境の変化が非常に激しい中「本質的な経営課題は何か？」を見極めて解決につながる「課題設定型」の支援が注目されている。多くの中小・小規模事業者にとって最も身近な存在である商工会議所・商工会では、この課題設定型支援の取り組みが広がっている。経営支援の現場における新たな挑戦をレポートする。(関東経済産業局・J-Net21連携企画)

経営支援の現場から

中小企業NEWS

最新の補助金情報や支援情報をお届けします。

補助金
助成金

支援情報

支援情報ヘッドライン

2023年1月12日

伴走型経営支援特別資金を創設：横浜市

2023年1月12日

グローバル企業とスタートアップをマッチング：京都市

本日の資料にかかるお問い合わせ窓口

四国経済産業局中小企業課 **087-811-8529**（直通）

※お問い合わせ内容に応じて、他の担当課に転送させていただく場合がありますこと予めご承知おきください。